

国際協力事業団

ハンガリー共和国

経済省

ハンガリー国中小企業振興計画調査

-製造業分野-

最終報告書

平成12年12月

ユニコ インターナショナル株式会社
株式会社 三和総合研究所

鋳調工
CR (1)
OO-193

序 文

日本国政府は、ハンガリー共和国政府の要請に基づき、同国の中小企業振興計画調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、2000年6月から2000年12月までの間、2回にわたりユニコインターナショナル株式会社の稲員祥三氏を団長とし、同社と株式会社三和総合研究所の団員から構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ハンガリー国政府関係者と協議を行うとともに、パイロットプロジェクトを含む現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、同国の経済発展に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

2000 年 12 月



国際協力事業団
総裁 斉藤 邦彦

国際協力事業団

総裁 斉藤 邦彦 殿

伝 達 状

ハンガリー国中小企業振興計画調査の最終報告書を提出致します。本報告書はハンガリー国における中小企業にかかる政策・制度、下請振興、金融支援、人材開発、IT 情報技術に関する現状調査、現状解析結果を踏まえたマスタープランの策定、政策提言および提案プログラムをもって構成されています。

特に、本調査では3件のパイロットプロジェクトを実施し、マスタープランや各種提言に実施結果を反映させました。また、各提案プログラムは概要のみならず、期待される効果や実施の手順等についても詳細を述べております。

ハンガリー国政府は現在、EU 加盟を控え、外資主導型の経済構造を支えることを目的として、中小企業の育成・強化により国内産業構造を強化することを経済運営の最重要課題のひとつとしています。その意味で、本報告書に記述してある政策提言や提案プログラムが産業構造強化計画を補強するものとなり、その実施によって同国の中小企業開発、ひいてはハンガリーの経済開発に多大な貢献をもたらすものと確信しております。

本調査の実施にあたり頂きました貴事業団、外務省、通産省各位の貴重なご指導、ご支援に心より感謝致します。また、ハンガリー国経済省中小企業振興局をはじめ、ハンガリー国の関係機関各位のご支援に深くお礼申し上げます。

2000 年 12 月

国際協力事業団

ハンガリー国中小企業振興計画調査団団長

ユニコインターナショナル株式会社

稲員 祥三



略称(語)表

AFEOSZ	National Federation of Consumer Cooperative Societies
APEH	Bureau of Tax and Financial Control
CGC	Credit Guarantee Corporation
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
EDB	Enterprise Development Board
EDI	Electronic Data Interchange
EIC	Euro Info Center
EIF	European Investment Fund
ERDF	European Regional Development Fund
EU	European Union
HPC	Hungarian Productivity Center
HSBA	Hungarian Small Business Association
IFC	International Finance Corporation
IMD	Institute for Management Development
INNOSTART	Hungary National Business & Innovation Center
IPE	Industrial Park Association
IPOSZ	Hungarian Association of Craftmen's Corporation
ISDN	Integrated Service & Digital Network
ISP	Internet Service Provider
ITD-H	Hungarian Investment and Trade Development Agency
KISOSZ	National Federation of Traders and Caterers
LEA (or HVK)	Local Enterprise Agency
MEA	Ministry of Economic Affairs
MFB	Hungary Development Bank
MGYOSZ	Confederation of Hungarian Employers and Industrialists
MISZ	Hungarian Innovation Association
MKIK (or HCCI)	Hungarian Chamber of Commerce and Industry
MKVT	Hungarian Small Business Association
MTV	MAGYAR TÁVKÖZLÉSI RT.
MVA	Hungarian Foundation for Enterprise Promotion
MVF	Hungarian Enterprise Promotion Public Utility Company
OKISZ	Hungarian Industrial Association
OMFB	National Committee for Technical Development
PHARE	Poland-Hungary Assistance for Restructuring Economy
RCGF	Rural Credit Guarantee Foundation
RDHC (or RFH)	Regional Development Holding Company
RFT (or RDC)	Regional Development Company
RMKK	Regional Center for Manpower Development & Training
RSPC	Regional Sub-contracting Promotion Center
VISZ	Association of Enterprising Incubators
VOSZ	National Association of Employers and Entrepreneurs

序 論	- 1 -
第 1 章 ハンガリー経済と中小企業	1 - 1 - 1
1.1 中小企業を取り巻く歴史的背景と環境	1 - 1 - 1
1.1.1 体制変革前後の私有化政策の変遷	1 - 1 - 1
1.1.2 市場経済化プロセスでの中小企業と経営環境	1 - 1 - 2
1.2 マクロ経済と工業分野の現況	1 - 2 - 1
1.2.1 マクロ経済の現況	1 - 2 - 1
1.2.2 マクロ経済に占める工業分野の割合	1 - 2 - 2
1.2.3 ハンガリーの貿易構造	1 - 2 - 2
1.2.4 外資導入の進展	1 - 2 - 4
1.2.5 マクロ経済における中小企業	1 - 2 - 5
1.3 ハンガリーにおける中小企業の構造	1 - 3 - 1
1.3.1 地域別中小企業の実態と地域格差（全産業）	1 - 3 - 1
1.3.2 企業規模別にみた中小企業の現状（全産業）	1 - 3 - 3
1.3.3 業種別にみた中小企業の現状（製造業）	1 - 3 - 6
1.4 中小企業統計の整備状況と課題	1 - 4 - 1
1.4.1 EU 統合に向けた定義と手法の統一	1 - 4 - 1
1.4.2 地域統計の整備	1 - 4 - 7
1.5 ハンガリー経済と中小企業の特徴	1 - 5 - 1
第 2 章 ハンガリー中小企業政策・体制の現状	2 - 1 - 1
2.1 ハンガリー産業政策の概要	2 - 1 - 1
2.1.1 Szechenyi Plan（国家産業開発計画）	2 - 1 - 1
2.2 中小企業政策と組織体制	2 - 2 - 1
2.2.1 中小企業の歴史的変遷と振興対象	2 - 2 - 1
2.2.2 中小企業政策・制度の変遷	2 - 2 - 3
2.2.3 中小企業関連法規と施策	2 - 2 - 6
2.2.4 中小企業振興実施体制と組織	2 - 2 - 21
2.2.5 地域産業開発と中小企業	2 - 2 - 30

2.3 EUの中小企業政策とハンガリー	2 - 3 - 1
2.3.1 EUにおける中小企業政策の現状	2 - 3 - 1
2.3.2 EU 中小企業政策との適合性	2 - 3 - 5
2.3.3 EU加盟を考慮した中小企業政策の方向性	2 - 3 - 11
2.4 中小企業施策の問題点と方向性	2 - 4 - 1
2.4.1 アンケート調査の結果	2 - 4 - 1
2.4.2 ハンガリー中小企業が抱える問題点	2 - 4 - 2
2.4.3 法律・施策上の問題点と方向性	2 - 4 - 3
2.4.4 組織・体制上の問題点と方向性	2 - 4 - 5
第3章 特定分野における現状と課題	3 - 1 - 1
3.1 下請振興分野	3 - 1 - 1
3.1.1 クラスター別下請振興計画	3 - 1 - 1
3.1.2 Magyar Suzuki 社（MSC）の「クラスター別下請振興計画」の概要	3 - 1 - 3
3.1.3 下請振興の現状	3 - 1 - 5
3.1.4 下請振興分野の課題	3 - 1 - 11
3.2 中小企業金融分野	3 - 2 - 1
3.2.1 中小企業金融の現状	3 - 2 - 1
3.2.2 ベンチャーキャピタル（VC）と公的資本参加制度の現状	3 - 2 - 14
3.2.3 信用保証制度の現状	3 - 2 - 22
3.2.4 中小企業金融の問題点と改善の方向	3 - 2 - 31
3.3 人材開発分野	3 - 3 - 1
3.3.1 人材開発に関連する行政組織	3 - 3 - 1
3.3.2 スクールシステムと国家資格	3 - 3 - 1
3.3.3 技術者、技能者訓練の現状	3 - 3 - 7
3.3.4 起業家支援および経営者教育の現状	3 - 3 - 12
3.3.5 ローカルコンサルタント育成および資格制度の現状	3 - 3 - 17
3.3.6 人材開発分野における結論と課題	3 - 3 - 18
3.4 ビジネス情報技術分野	3 - 4 - 1
3.4.1 通信インフラの整備状況と問題点	3 - 4 - 1
3.4.2 IT利用の現状と問題点	3 - 4 - 3
3.4.3 中小企業における情報技術導入の現状	3 - 4 - 7

3.4.4 中小企業の IT 普及における問題点と振興方向	3 - 4 - 15
-------------------------------------	------------

第 4 章 中小企業振興の全体構想と実施計画 4 - 1 - 1

4.1 中小企業振興の理論的背景	4 - 1 - 1
4.1.1 国家経済において期待される中小企業の役割.....	4 - 1 - 1
4.1.2 中小企業振興政策の必要性	4 - 1 - 2
4.1.3 中小企業振興マスタープラン策定の重要性.....	4 - 1 - 3
4.2 中小企業振興マスタープラン計画の前提条件と開発目標	4 - 2 - 1
4.2.1 本調査における調査の範囲	4 - 2 - 1
4.2.2 中小企業開発目標の設定	4 - 2 - 1
4.3 中小企業開発戦略と施策	4 - 3 - 1
4.4 中小企業振興計画の全体構成	4 - 4 - 1
4.5 短期・中期アクションプラン	4 - 5 - 1
4.5.1 短期アクションプランで実施されるべき提案事項.....	4 - 5 - 1
4.5.2 中期アクションプランで実施されるべき提案事項.....	4 - 5 - 2
4.5.3 短期、中期アクションプランの中間に位置する提案事項.....	4 - 5 - 3
4.6 短期・長期のタイムスケジュール	4 - 6 - 1
4.7 政策提言と提案プログラム	4 - 7 - 1
4.7.1 政策提言の詳細説明	4 - 7 - 5
4.7.2 提案プログラムの詳細説明	4 - 7 - 23

第 5 章 パイロットプロジェクト 5 - 1 - 1

5.1 (PP-1) 下請振興プロジェクト	5 - 1 - 2
5.1.1 パイロットプロジェクト提案の論拠	5 - 1 - 2
5.1.2 パイロットプロジェクトの目的	5 - 1 - 2
5.1.3 パイロットプロジェクトの対象・受益者	5 - 1 - 3
5.1.4 パイロットプロジェクトの実施体制	5 - 1 - 3
5.1.5 パイロットプロジェクトの実施方法	5 - 1 - 4
5.1.6 パイロットプロジェクトの実施スケジュール.....	5 - 1 - 22
5.1.7 パイロットプロジェクトの成果の検定方法.....	5 - 1 - 22
5.1.8 パイロットプロジェクトの今後の方向性	5 - 1 - 24

5.1.9 総括	5 - 1 - 24
5.2 (PP-2) コンピューターを利用したマッチメイキングプロジェクト .	5 - 2 - 1
5.2.1 パイロットプロジェクト提案の論拠	5 - 2 - 1
5.2.2 パイロットプロジェクトの前提条件	5 - 2 - 2
5.2.3 パイロットプロジェクトの目的	5 - 2 - 6
5.2.4 パイロットプロジェクトの対象・受益者	5 - 2 - 6
5.2.5 パイロットプロジェクトの実施体制	5 - 2 - 6
5.2.6 パイロットプロジェクトの活動内容と進捗結果.....	5 - 2 - 9
5.2.7 パイロットプロジェクトの成果の検定方法.....	5 - 2 - 25
5.2.8 パイロットプロジェクトの今後の方向性	5 - 2 - 29
5.2.9 コンピューターの最適運用システム	5 - 2 - 31
5.2.10 将来への展開と方向性に向けてのと提言	5 - 2 - 36
5.3 (PP-3) 若手経営者集中教育プロジェクト	5 - 3 - 1
5.3.1 パイロットプロジェクト提案の論拠	5 - 3 - 1
5.3.2 パイロットプロジェクトの目的	5 - 3 - 2
5.3.3 パイロットプロジェクトの対象受益者	5 - 3 - 2
5.3.4 パイロットプロジェクトの実施体制	5 - 3 - 2
5.3.5 パイロットプロジェクトの準備作業と参加者.....	5 - 3 - 3
5.3.6 全体スケジュールとカリキュラム	5 - 3 - 9
5.3.7 当訓練コースの評価	5 - 3 - 9
5.3.8 今後の方向	5 - 3 - 11

ANNEX

Organizations Visited by the JICA Study Team	A - 1
--	-------

【表】

	ページ
表 1.2-1 主要マクロ経済指標.....	1 - 2 - 2
表 1.2-2 国内総生産に占める製造業の付加価値額の割合	1 - 2 - 2
表 1.2-3 分類別輸出入のシェア	1 - 2 - 3
表 1.2-4 Machinery and Transport Equipment の分類別輸出入のシェア	1 - 2 - 3
表 1.2-5 主な貿易相手国との輸出入総額に占めるシェア	1 - 2 - 4
表 1.2-6 GDP と総固定資本形成に占める外国直接投資受入額のシェア	1 - 2 - 5
表 1.2-7 企業規模別 GDP 寄与率.....	1 - 2 - 5
表 1.2-8 企業規模別総従業員数（千人）	1 - 2 - 6
表 1.2-9 企業規模別従業員一人当たり付加価値額（百万 HUF）	1 - 2 - 7
表 1.2-10 ハンガリーと EU 諸国との企業構造比較.....	1 - 2 - 7
表 1.3-1 地域別企業形態別事業主体数、地域別域内総生産 および地域別一人当たり域内総生産（2000 年 3 月）	1 - 3 - 3
表 1.3-2 県別従業員規模別企業数の割合（1998 年）	1 - 3 - 4
表 1.3-3 地域別製造業別雇用者数（1998 年）	1 - 3 - 7
表 2.2-1 NUMBER OF REGISTERED ENTERPRISES BY LEGAL FORM (1990-99)....	2 - 2 - 2
表 2.2-2 LIST OF GOVERNMENT SME INSENTIVE SCHEME	2 - 2 - 11
表 2.2-3 RESULTS OF MAJOR SME DEVELOPMENT PROGRAMES	2 - 2 - 15
表 2.2-4 MEA BUDGET ALLOTMENT FOR SMEs, 2000.....	2 - 2 - 19
表 2.2-5 MAJOR INDICATORS OF THE PLANNING REGIONS, 1998.....	2 - 2 - 30
表 2.3-1 スクリーニングにおける交渉項目	2 - 3 - 6
表 2.3-2 スクリーニング項目の終了状況（2000 年 7 月現在）	2 - 3 - 7
表 2.3-3 EU15 ケ国と東欧 4 ケ国の経済指標比較（1998 年）	2 - 3 - 12
表 2.3-4 地域別輸出入の推移.....	2 - 3 - 13
表 2.3-5 主要国別輸出入割合の推移.....	2 - 3 - 13
表 2.3-6 対 EU 輸出主要製品の RCA 値の推移	2 - 3 - 15
表 2.4-1 PROBLEMS FACED BY SMEs	2 - 4 - 1
表 3.1-1 自動車工業の貿易収支.....	3 - 1 - 6
表 3.1-2 電気・電子工業の貿易収支.....	3 - 1 - 9
表 3.2-1 金融機関別総資産シェア	3 - 2 - 1
表 3.2-2 企業向総貸付残高.....	3 - 2 - 2
表 3.2-3 OWNERSHIP STRUCTURE OF THE BANKING SYSTEM	3 - 2 - 2

表 3.2-4	商業銀行貸出.....	3 - 2 - 2
表 3.2-5	ENTERPRISE CREDIT STOCK BREAKDOWN.....	3 - 2 - 3
表 3.2-6	期間 1 年未満の企業平均預金金利・貸出金利差.....	3 - 2 - 3
表 3.2-7	中央銀行ベースレート推移.....	3 - 2 - 4
表 3.2-8	小企業融資残高推移.....	3 - 2 - 4
表 3.2-9	中小企業貸出残高.....	3 - 2 - 5
表 3.2-10	要注意および不良債権比率.....	3 - 2 - 5
表 3.2-11	中小企業分野別貸出内訳（1999 度末現在）.....	3 - 2 - 6
表 3.2-12	マイクロファイナンスの実績.....	3 - 2 - 9
表 3.2-13	マイクロファイナンスの適格要件.....	3 - 2 - 9
表 3.2-14	マイクロファイナンスの借入条件.....	3 - 2 - 9
表 3.2-15	貸出業務.....	3 - 2 - 13
表 3.2-16	会員内訳.....	3 - 2 - 16
表 3.2-17	出資概要.....	3 - 2 - 19
表 3.2-18	RDC 別の業務状況（年末残高）.....	3 - 2 - 21
表 3.2-19	保証概要.....	3 - 2 - 22
表 3.2-20	保証実績.....	3 - 2 - 24
表 3.2-21	産業別保証実績.....	3 - 2 - 24
表 3.2-22	保証の一般的条件.....	3 - 2 - 26
表 3.2-23	企業規模別保証件数・金額実績.....	3 - 2 - 26
表 3.2-24	保証の一般条件.....	3 - 2 - 27
表 3.2-25	保証実績.....	3 - 2 - 28
表 3.2-26	保証組合の概要.....	3 - 2 - 30
表 3.2-27	企業規模別ネット売上高比率.....	3 - 2 - 32
表 3.2-28	金融機関融資残高.....	3 - 2 - 32
表 3.2-29	保険契約額の推移.....	3 - 2 - 34
表 3.3-1	FURTHER STUDIES IN THE YEAR OF GCE, IN EDUCATIONAL INSTITUTIONS, OF FULL-TIME COURSES, 1995-1998	3 - 3 - 5
表 3.4-1	電話回線の種類とその敷設状況.....	3 - 4 - 1
表 3.4-2	通常電話回線および ISDN 回線の月別使用料体系.....	3 - 4 - 2
表 4.2-1	一般的な中小企業振興マスタープランの全体スキーム	4 - 2 - 2
表 4.3-1	従業員一人当たり付加価値額.....	4 - 3 - 2

	ページ
表 4.3-2 日本における企業規模別下請取引成立分布（1998 年）	4 - 3 - 3
表 4.7-1 POLICY RECOMMENDATION.....	4 - 7 - 2
表 4.7-2 PROPOSED PROGRAMS	4 - 7 - 4
表 5.1-1 バイヤー一覧.....	5 - 1 - 7
表 5.1-2 調達品整理票の記入形式.....	5 - 1 - 8
表 5.1-3 バイヤー購入希望部品一覧表.....	5 - 1 - 9
表 5.1-4 サプライヤー一覧表.....	5 - 1 - 11
表 5.1-5 バイヤー・サプライヤー関連部品対比表.....	5 - 1 - 13
表 5.1-6 BUYER-SUPPLIER MATCHING LIST.....	5 - 1 - 14
表 5.1-7 バイヤーによるサプライヤー評価表.....	5 - 1 - 15
表 5.1-8 評価の検定.....	5 - 1 - 23
表 5.2-1 ENGLISH SUMMARY OF INVITATION LETTER (MEA & HPC).....	5 - 2 - 11
表 5.2-2 BUYERS SHOPPING LIST	5 - 2 - 12
表 5.2-3 HELP TO THE USE OF THE QUERY SCREEN	5 - 2 - 22
表 5.3-1 PARTICIPANTS TO INTENSIVE MANAGEMENT TRAINING PROGRAM OCTOBER 2-27, 2000	5 - 3 - 5
表 5.3-2 参加動機と各社が直面している問題点アンケート（17 名分）	5 - 3 - 6
表 5.3-3 OVERALL TABLE OF THE COURSE.....	5 - 3 - 12
表 5.3-4 DETAILED SCHEDULES	5 - 3 - 13
表 5.3-5 受講者によるコース成果の採点.....	5 - 3 - 10
表 5.3-6 日系企業（SONY）の工場見学の感想.....	5 - 3 - 16
表 5.3-7 調査団講師による講義終了後の報告	5 - 3 - 18

【図】

	ページ
図 1.3-1 県別一人当たり GDP（全国平均＝100）（1998 年 12 月）	1 - 3 - 2
図 1.3-2 県別失業率（1998 年 12 月現在）	1 - 3 - 2
図 1.3-3 従業員 21 人以上 50 人以下の企業の県別集積状況（1998 年）	1 - 3 - 5
図 1.3-4 従業員 51 人以上 300 人以下の企業の県別集積状況（1998 年）	1 - 3 - 5
図 1.3-5 機械・機器製造業の県別集積の状況（1998 年）	1 - 3 - 8
図 2.2-1 ORGANIZATIONAL CHART OF THE MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS, May 2000	2 - 2 - 23
図 2.2-2 IMPLEMENTING ORGANS FOR SMEs DEVELOPMENT UNDER MEA.....	2 - 2 - 24
図 2.2-3 REGIONAL DEVELOPMENT ORGANIZATIONS OF HUNGARY AFTER THE 19967 ACT ON REGIONAL DEVELOPMENT	2 - 2 - 32
図 3.2-1 中小企業金融のフロー概念図	3 - 2 - 7
図 3.2-2 保証スキーム	3 - 2 - 30
図 3.3-1 SCHOOL SYSTEM IN HUNGARY UP TO 1999	3 - 3 - 3
図 3.3-2 新教育体系	3 - 3 - 4
図 3.4-1 MATAVNet 社のインターネット加入者数推移	3 - 4 - 6
図 3.4-2 企業のコンピューター接続形態	3 - 4 - 14
図 4.2-1 OVERALL SCHEME OF SME PROMOTION AND THE PRIORITY AREA IN THE STUDY	4 - 2 - 3
図 4.4-1 政策提言、提案プログラム一覧と開発戦略との関係	4 - 4 - 3
図 4.4-2 中小企業振興計画のフレームワーク	4 - 4 - 1
図 4.6-1 提案施策の実施スケジュール	4 - 6 - 1
図 5.1-1 PP-1 実施スケジュール	5 - 1 - 22
図 5.2-1 CONCEPTUAL SYSTEMS DESIGN OF PP-2	5 - 2 - 4
図 5.2-2 USE OF "Mentor" AND "CD-ROM DATABASE" FOR PP-2	5 - 2 - 5
図 5.2-3 パイロットプロジェクトの実施スケジュール	5 - 2 - 7
図 5.2-4 SCREEN IMAGE OF “Mentor”	5 - 2 - 17
図 5.2-5 SCREEN IMAGE OF NEW SEARCH FUNCTION	5 - 2 - 18
図 5.2-6 RESULT OF SEARCH SCREEN	5 - 2 - 19
図 5.2-7 OPTIMUM SYSTEMS CONFIGURATION FOR MATCHMAKING	5 - 2 - 35
図 5.2-8 ACTIVITIES OF PP-1 AND PP-2	5 - 2 - 39

図 5.2-9	CONCEPTUAL DESIGN OF “INTERNET-BASED SUBCONTRACTING PROMOTION” PROGRAM	5 - 2 - 39
図 5.2-10	フェーズ毎の業務内容とスケジュール	5 - 2 - 40

序 論

序論

1. 調査の背景

ハンガリー国は、市場経済体制に移行した後、外資導入策を積極的に進め、比較的大規模の企業誘致は成功を収めている。しかし、中小企業により製造される部品等の品質は外資企業を満足させるレベルには達していないため、さらなる直接投資及び国内産業の発展に関して危機感を抱いている。そこで、まずは外資主導型の経済構造を支えることを目的として、中小企業の育成・強化により産業構造を強化することは経済運営の最重要課題の1つとしている。

かかる状況の下、同国は経済省内に中小企業振興局を新設し、新たな中小企業振興政策の検討を進めているところ、同分野での経験とノウハウを有する我が国に対し、中小企業振興に関する開発調査を要請した。これを受けて、国際協力事業団は1999年11月に本調査にかかるプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、関係機関、企業への訪問調査を行うとともに、経済省と調査内容に関する協議をおこない、下請け構造の強化及び中小企業金融を中心に調査することで合意した。

ついで事業団は2000年1月から3月上旬にかけて予備調査団を派遣し、上記合意内容の項目に係る基礎データが揃えられ、それらをもとに来年度政策に係る具体的アクションプランの提言及びパイロットプロジェクト実施を含む本格調査の枠組みが合意され、実施細目(S/W)を締結するに至った。同S/Wに基づき事業団は本格調査団を派遣、本格調査を実施した。本報告書は同調査団が実施した調査結果をまとめた最終報告書(案)である。

2. 調査の目的

本調査の目的は2001年のアクションプランを含む、ハンガリー国における中小企業振興政策・施策の具体的立案を行うことにある。また、パイロットプロジェクト実施を通じて特定の施策実施機関運営に係る提言を行なうことも含まれる。

3. 調査の範囲

調査は2000年3月9日にハンガリー側と日本側により合意された実施細則（Scope of Work）に基づき実施され、以下の内容が含まれている。

3.1 中小企業の概観調査

- (1) ハンガリー中小企業を取り巻く環境
 - 1) 経済の自由化の中で変遷する中小企業の環境と外資導入の傾向調査
 - 2) IT（情報技術）の普及発展の状況と、それに伴う中小企業事業環境の変化の調査。
 - 3) 上記2つを含む環境の変化の中で、新しく中小企業に与えられたビジネスチャンスの模索。
- (2) 中小企業の現状調査
 - 1) サブセクター毎の中小企業の現状。
 - 2) 地域ごとの中小企業の現状。
 - 3) 下請けを含む裾野産業と、地場産業とにわけて、中小企業の現状。
- (3) 中小企業に係る情報と統計の整備
 - 1) 中小企業に係る情報と統計の整備状況の現状。
 - 2) 中小企業に係る情報と統計の整備の強化策提言。

3.2 中小企業政策に係る評価と提言

- (1) EU加盟を考慮に入れた中小企業政策の方向性
 - 1) EUにおける中小企業政策の評価。
 - 2) EUの枠内で許容される中小企業政策の概念設計。
- (2) ハンガリーにおける中小企業政策・施策の現状
 - 1) 中小企業政策及び施策の調査。
 - 2) 現在の中小企業政策・施策の効果と問題点に関する調査。
- (3) 中小企業政策全般に対する提言
 - 1) 新たに導入すべき施策の提言。
 - 2) 強化すべき中小企業支援組織及びその機能の提言。
 - 3) 制定すべき法制度の提言。
- (4) 特定分野における中小企業政策に係る評価と提言

- 1) パイロットプロジェクト（下請振興プロジェクト）を通じて、下請け振興分野における評価と提言。
 - 2) 金融支援分野として、信用保証制度とベンチャーキャピタルの2分野に関する評価と提言。
 - 3) 人材育成分野として、中小企業診断士制度の制定、起業家及び経営者の育成、技術者の強化の3分野についての評価と提言（パイロットプロジェクトの立案、実行を含む）。
 - 4) ビジネス情報システムの整備として、中小企業におけるコンピューターやインターネットの利用状況等を概観し、情報システムの強化案を提言。
- (5) 中小企業振興施策実施に係る提言
- 1) 施策実施機関の連携や実施体制に係る提言。
 - 2) 中小企業基金等の予算配分及び施策実施機関のスタッフの育成に係る提言。
 - 3) 中小企業施策のモニタリング制度に係る提言。

3.3 ハンガリー政府の行動計画

- (1) 調査終了後1年を目途にした短期行動計画を策定。
- (2) 調査終了後3年を目途にした中期行動計画を策定。

4. 調査の方法

本調査は2段階（フェーズ）に分けて実施された。つまり、第1次現地調査までの第1フェーズと第2次現地調査以降の第2フェーズである。第1フェーズにおいてはカウンターパートである経済省と関連機関、及び工業界・企業訪問に対する聞き取り調査により、1)中小企業の構造分析、2)中小企業政策・体制の現状、3)特定分野（下請振興、中小企業金融、人材開発、ビジネス情報技術）における現状と課題の調査・分析を行った。これらの現状調査をもとに中小企業振興マスタープランの枠組を策定し、さらにこれら特定分野のうち、人材開発とビジネス情報技術から2本のパイロットプロジェクトの選定および基本計画の策定を行った。

第2フェーズにおいては、第1フェーズの調査結果をもとに作成したインテリムレポートをハンガリー側に説明、協議を行った。また、第1フェーズの追加・補足調査を実施した。さらには、第1フェーズにおいて実施を開始した下請振興パイロットプロジェ

クトの継続に加えて、「インターネット上の見本市プロジェクト」および「若手経営者教育プロジェクト」のパイロットプロジェクトの実施を開始した。

5. 現地調査の概要

2 回にわたる現地調査（通算 117 日間）の概要を集計すると次のようになる。

現地調査スケジュール

- 1) 2000 年 6 月 15 日 ～ 7 月 30 日 第 1 次現地調査（インセプションレポートの説明と協議および本格調査）
- 2) 2000 年 9 月 3 日 ～ 10 月 4 日 第 2 次現地調査（インテリムレポートの説明・協議・確認および本格調査）
- 3) 2000 年 10 月 24 日 ～ 12 月 1 日 第 3 次現地調査（ドラフトファイナルレポートの説明・協議・確認および追加調査、セミナー開催）

(1) 訪問企業、機関数

経済省及び同省内関連部局を主とし、その他関連省庁、HPC、ITD-H、MVA、RDC など多岐に亘る関係機関を訪問、聞き取り調査を行った。これら各関連機関の地方事務所も調査対象とした。また、100 社以上の民間企業を訪問して聞き取り調査を行った。

(2) IT 分野アンケート調査

- 1) ローカルコンサルタントによるアンケート 120 回答
中小企業（従業員 20 人以上 300 人未満）の情報技術レベルの全体像とコンピュータの導入状況の実態をはかるためのアンケート調査を実施した。
また、同アンケートの調査票に設問を設け中小企業の抱える問題点を把握した。

報告書提出スケジュール

2000 年 6 月	インセプションレポート
2000 年 9 月	インテリムレポート
2000 年 11 月	ドラフトファイナルレポート
2000 年 12 月	ファイナルレポート

6. 調査団員

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1) 稲員 祥三 (Shozo INAKAZU) | 総括及び中小企業政策全般 |
| 2) 渡邊 洋司 (Yoji WATANABE) | 中小企業振興制度組織 |
| 3) 福永 哲也 (Tetsuya FUKUNAGA) | 中小企業実態調査 |
| 4) 長谷川 寛 (Hiroshi HASEGAWA) | 下請振興 |
| 5) 武子 康平 (Yasuhira TAKESHI) | 中小企業診断 |
| 6) 居合 亙 (Nori IAI) | 中小企業金融 |
| 7) 畑 明 (Akira HATA) | 人材育成 |
| 8) 新垣 巽 (Tatsumi ARAGAKI) | ビジネス情報技術 |
| 9) 志邨 建介 (Kensuke SHIMURA) | EU・周辺国調査 |
| 10) 大崎 紀子 (Noriko OSAKI) | 業務調整員 |
| 11) *新垣 巽 (Tatsumi ARAGAKI) | ビジネス情報サービス |
| 12) *垣田 恵子 (Keiko KAKITA) | システム開発補助 |
| 13) *竹内 康雄 (Yasuo TAKEUCHI) | 経営者育成 |
| 14) *佐藤 幸男 (Yukio SATO) | 講師 (経営) |
| 15) *田中 逸郎 (Itsuro TANAKA) | 講師 (製造 1) |
| 16) *山崎 洋一 (Yoichi YAMAZAKI) | 講師 (製造 2) |
| 17) *日比野 多恵 (Tae HIBINO) | プロジェクト評価 |

(注) *印の団員は第2フェーズでパイロットプロジェクト実施のために追加されたもの。

7. 連絡先

Mr. Shozo INAKAZU / Executive Director

UNICO International Corporation

Konishi Bldg. 6-3, Nihonbashi Honcho, 2-chome, Chuo-Ku, Tokyo 〒103-0023 Japan

Tel: ++81-3-3661-7733

Fax: ++81-3-3669-7249,

Website: <http://www.unico-intl.co.jp>

第 1 章

ハンガリー経済と中小企業

第 1 章 ハンガリー経済と中小企業

1.1 中小企業を取り巻く歴史的背景と環境

1.1.1 体制変革前後の私有化政策の変遷

ハンガリーは、第二次世界大戦以降、旧ソ連邦型の中央計画体制による経済運営を押し進めてきたが、1960年代後半から経済は急速に減速し、1989年の中東欧諸国の連鎖的な市場経済化を迎えるまでに三次にわたる経済改革を進めてきた。1968年から1971年までの第一次の経済改革では、消費財の需給調整を前提とした価格体系を改めるとともに、かねてより直面していた中央計画体制に基づく非効率な企業経営を改善させるために、雇用や投資、生産内容等に関して企業に自主的な裁量権と利潤の追求を認める市場経済の原理・原則を容認する経済改革を行った。この改革は70年代中葉までは一定の成果をあげた。しかし、1974年以降は対外不均衡の大幅な拡大に伴う経済停滞が顕在化する中で、1979年から1984年に第二次経済改革が行われ、マクロ経済面では緊縮的な市場形成を最大の政策目標として内需の引き締めが行われて対外不均衡が改善する一方で、企業経営面では経営危機に直面する企業の分割解体と非農業分野での個人事業が容認された。これらの企業経営面での改革を促す背景には効率改善が第一義にあったことが重要である。

中小企業に向けられた経済改革の重点政策は以下の2点に集約することができる。第一には1982年に導入された小企業育成政策では企業規模が30人以下の私企業および協同組合の設立が推進された点である。また、第二には国有企業内に設立された概ね30人未満の労働共同体に対して国有資産のリース制を容認する生産体制の構築である。これにより、部品生産や機械のメンテナンスなどの分野で効率化が図られた。

この流れを受けて1985年以降市場経済化までの1989年の第三次経済改革では、国内政治体制面で改革派が主流を占めるとともにソ連邦におけるペレストロイカの推進とも相俟って社会主義体制の範囲内で最大限の市場経済化を押し進めることが政策目標とされた。1985年には国営企業内に評議会制度を導入して企業毎に戦略的な意志決定を促すとともに、1986年には破産法の施行による企業の経営責任の明確化や不採算企業の倒産に関する規定が法制化された。さらに、1989年には当時の西ドイツの会社法に範を取った新会社法が施行されて民間企業活動の自由化と国営企業の民営化・株式会社化が推進

されるとともに、新外資法の施行による外国企業との合併および 100%が外資の企業（外国企業子会社）の設立の自由化が推進された。

周辺諸国との比較から「自発的私有化」と称されたハンガリーの市場経済化政策は 1960 年代末葉から継続してきた同国の国営企業の私有化戦略と密接な関係をもって推移してきたといえる。つまり、政府は企業が主体的に私有化（厳密には株式会社化）し得る周辺環境を整備することに重点が置かれていた。同時に、中小企業の自由な設立を容認する形で非効率な国営企業の改善を促すための政策を整備してきたことが重要である。

1.1.2 市場経済化プロセスでの中小企業と経営環境

1989 年以降の市場経済化プロセスで、ハンガリー経済は周辺諸国同様にいわゆる「転換リセッション」に直面することとなった。経済の停滞は失業率の増大をもたらし、雇用創出の観点から PHARE プログラムを中心に創業支援型の中小企業政策が展開されたと言っても過言ではない。その一方で、外資の導入、輸出の増大および個人消費の伸長による経済成長により、同国は経済協力開発機構（OECD）の加盟を実現し、マクロ面では良好な経済パフォーマンスを現出することとなった。しかし、国民経済には急速な成長が導出する多くの歪みが顕在化することとなり、低開発地域および低所得層を支持基盤とする現連立政権が 1998 年 6 月に成立することによって、中小企業政策の導入が積極的に推進された。つまり、市場経済化以降、中小企業は雇用創出の受け皿として期待されたものの、本格的な中小企業政策の実施は端緒についたばかりであるといえる。

このような状況で、ハンガリーの中小企業にとって、その経営環境は決して良好なものではなかったといえる。その課題は以下の 5 点に集約することができる。

- 1) 中小企業に対する流動性資金の枯渇である。もとより十分な担保を有しない中小企業にとって、資金調達は最大の課題であった。もとより市場経済化のプロセスでインフレーションが高めに推移した結果、資金調達コストは同様に高水準で推移した。このことが特に製造業での中小企業の現出を阻害した大きな要因であると指摘することができる。
- 2) 旧体制下で私有化が推進されたものの市場経済に則った形での経営手法を内包した形で中小企業のマネージメントが行われたわけではなく、真のアントレプレナーシップを有した経営者が極く限られていることである。

- 3) 同国が経済相互援助会議（COMECON）内有数の先進工業国ではあったものの、世界的な生産管理や品質管理、技術レベルとの間には大きな齟齬があることである。市場経済化以降に多くの外資系製造業が進出しているものの、その進出要因が安価な労働力の活用が可能であることとしていることで明らかなように、国際競争力の面で世界市場をリードし得る状況にはない。
- 4) 個人事業主が稼働する事業主体の50%を越える水準にある根拠として契約ベースの雇用形態が多く、特に中小企業では人材の育成や技術の蓄積が進捗しないことをあげることができる。このことは、制度的に高額な社会保障（年金保険、失業保険および健康保険）を支払いたくない企業側と経費支出を最大限に行って税負担を軽減したい個人事業主の双方のメリットを追求した結果でもあることに留意する必要がある。
- 5) 1)にも関連することとなるが、一定以上の実績をあげている特に中小企業がリスクを伴う新規投資まで行って販路を拡大することを望まないという経営姿勢によるところも大きい。

1.2 マクロ経済と工業分野の現況

1.2.1 マクロ経済の現況

表 1.2-1 にみるようにハンガリー経済はいわゆる「転換リセッション」を経て、1994 年以降、成長基調にある。特に 1998 年はロシア経済・通貨危機の煽りを受けて中欧諸国経済が停滞する中で、同国の経済成長率は市場経済化以降最大の 5.1% を記録した。これは、GDP の概ね 3 分の 2 を占める民間消費が市場経済化以降の最大の伸びである前年比 3.8% を示し、かつ、輸出も拡大基調（前年比 16.0%）にあることに起因する。この傾向は 1999 年以降も継続しており、国際通貨基金 (IMF) は 1999 年の実質経済成長率を 4.1%、2000 年を 4.5% としている。また、欧州開発復興銀行 (EBRD) は同成長率を 4.5%（1999 年）、4.5%（2000 年）としており、成長基調は今後も継続することが予想される。鉱工業生産成長率は 1993 年以来 GDP より大幅な成長率を示しており、経済成長の推進力となっている。特に 1998 年には市場経済化以降の最大の伸びである同 12.6% を示している。

また、中欧諸国の中で最も高い水準にある消費者物価上昇率は漸減の方向にある。1995 年 28.2% を記録した物価上昇率も 1999 年は 10.0% へと目覚しい改善となった。政府は公定歩合の引き下げと通貨供給量の拡大を押し進めるほどにインフレ率の安定に自信をもっているといっても過言ではない。ただ、財政収支の赤字は 1998 年に対 GDP 比で 5.4%（前年が 4.0%）の水準にあり、赤字拡大を懸念する国際通貨基金 (IMF) からは一層の緊縮財政が求められていることも事実である。

一方で、マクロ指標で改善がなかなか進まないのは失業率と貿易収支である。失業率は 1994 年 10.9% であったものが 1998 年、1999 年と 9.6% と 4 年間で 1.3% 低下したが、依然横ばい状態と言えよう。経済成長によって雇用は増大する一方で、合理化とリストラによって新しい失業が生じて雇用機会の増減がほぼ拮抗していると見ることができる。貿易収支は 1997 年に一旦改善されたが、1998 年、1999 年と悪化傾向にある。好調な経済による個人消費拡大、輸出加工型の外国投資がそれぞれ消費財および資本財の輸入を増加させたものであろう。

表 1.2-1 主要マクロ経済指標

(単位：特に記述がない限りは%)

	1990 年	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
国内総生産 (GDP) 成長率	-3.5	-11.9	-3.1	-0.6	2.9	1.5	1.3	4.4	5.1	4.9
鉱工業生産成長率	-9.3	-18.4	-9.7	4.0	9.5	5.0	3.6	11.1	12.6	10.5
消費者物価上昇率 (平均)	28.8	35.0	23.0	22.5	18.8	28.2	23.6	18.3	14.4	10.0
公定歩合	22.0	22.0	21.0	22.0	25.0	28.0	23.0	20.5	18.0	14.5
通貨供給量 (M3) 前年比	-	-	27.0	16.9	13.0	20.3	22.3	11.6	17.0	22.4
失業率	1.5	7.5	12.7	12.6	10.9	10.9	10.7	10.4	9.6	9.6
貿易収支 (10 億米ドル)	0.3	0.2	-0.0	-3.2	-3.6	-2.4	-2.6	-1.7	-2.1	-2.2
輸出額 (10 億米ドル)	6.3	9.3	10.0	8.1	7.6	12.8	14.2	19.6	20.7	21.8
輸入額 (10 億米ドル)	6.0	9.1	10.1	11.3	11.2	15.3	16.8	21.4	22.9	24.0
経常収支 (10 億米ドル)	0.1	0.3	0.3	-3.5	-3.9	-2.5	-1.7	-1.0	-2.3	-2.1

(資料) 中央統計局、ハンガリー国立銀行。但し、1999 年のデータのみ国際通貨基金による。

1.2.2 マクロ経済に占める工業分野の割合

国内総生産 (GDP) の成長とともに GDP に占める製造業の付加価値額の割合も増加傾向にある。1997 年のハンガリーの同割合は 24.8%となっている。この割合は今後も増加することが予想されるが、同じ輸出指向型経済発展戦略をアジア諸国と比べると今なお低い水準にある。下表ではタイおよびマレーシアの GDP に占める製造業の付加価値額の割合を示した。

表 1.2-2 国内総生産に占める製造業の付加価値額の割合

	ハンガリー			タイ	マレーシア
	1995年	1996年	1997年	1996年	1996年
国内総生産に占める製造業の付加価値額の割合	23.5%	23.3%	24.8%	28.4%	34.3%

(資料) The World Bank. World Development Indicators 1999.

1.2.3 ハンガリーの貿易構造

表 1.2-3 が示す通り、輸出入の総額が急伸する中で、品目別のシェアが拡大しているのは「7 Machinery and transport equipment」である。1999 年の品目別シェアは双方ともに 50%を越える水準にある。この中身を見たのが表 1.2-4 である。これによると、輸出では「75 Office machines & automatic data processing equipment」、「71 Power generating machinery and equipment」および「77 Electrical machinery, apparatus & appliances n.e.s.」の各分類のシェアが 20%前後の水準にある。特に、「75 Office machines & automatic data processing equipment」の過去 3 年の急伸は著しい。同時に、「77 Electrical machinery, apparatus & appliances n.e.s.」のシェアが大きく減少していることにも留意する必要がある。他方、この分類の輸入の概ね 25%を占めるのが「77 Electrical machinery, apparatus & appliances

n.e.s.」である。また、「78 Road vehicles (including air-cushion vehicles)」は 1997 年に、一端、大きく減少したもののそれ以降はそのシェアを拡大している。

表 1.2-3 分類別輸出入のシェア

	輸出					輸入				
	1995	1996	1997	1998	1999	1995	1996	1997	1998	1999
0 Food and live animals	17.8%	15.8%	11.5%	9.5%	7.4%	4.7%	4.3%	3.7%	3.3%	2.7%
1 Beverages and tobacco	2.4%	2.5%	1.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
2 Crude materials, inedible, except fuels	4.8%	4.5%	2.9%	2.3%	2.0%	4.1%	3.7%	2.8%	2.5%	2.0%
3 Mineral fuels, lubricants and related materials	3.2%	4.1%	2.7%	1.9%	1.6%	11.7%	13.6%	9.7%	6.7%	6.2%
4 Animal and vegetable oils, fats and waxes	0.7%	0.7%	0.9%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.2%
5 Chemicals and related products, n.e.s.	11.8%	11.1%	8.6%	7.0%	6.1%	14.2%	13.8%	11.2%	10.2%	9.4%
6 Manufactured goods classified chiefly by material	18.4%	18.9%	14.1%	13.1%	12.1%	23.6%	22.9%	20.3%	19.7%	18.2%
7 Machinery and transport equipment	25.6%	25.5%	45.0%	51.9%	57.2%	30.7%	30.6%	41.9%	46.6%	50.3%
8 Miscellaneous manufactured articles	15.2%	16.8%	12.7%	12.5%	12.4%	10.1%	10.1%	9.3%	10.1%	10.6%
9 Commodities and transactions not elsewhere classified	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
Total	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 経済協力開発機構。

表 1.2-4 Machinery and Transport Equipment の分類別輸出入のシェア

	輸出					輸入				
	1995	1996	1997	1998	1999	1995	1996	1997	1998	1999
71 Power generating machinery and equipment	3.8%	4.7%	17.6%	23.4%	20.3%	3.4%	2.8%	11.6%	13.6%	12.1%
72 Machinery specialized for particular industries	7.1%	7.2%	3.3%	2.7%	2.1%	10.5%	10.9%	7.0%	6.8%	6.0%
73 Metalworking machinery	1.6%	1.7%	0.6%	0.6%	0.4%	1.8%	2.0%	1.8%	2.2%	1.8%
74 General industrial machinery & equipment, and parts	12.6%	12.2%	5.7%	5.2%	4.4%	16.5%	15.3%	12.5%	12.5%	12.3%
75 Office machines & automatic data processing equipment	2.1%	1.4%	19.6%	20.3%	23.3%	9.0%	8.2%	14.5%	12.5%	13.3%
76 Telecommunications & sound recording apparatus	13.2%	9.2%	14.3%	14.5%	13.9%	9.9%	12.4%	12.9%	13.1%	12.2%
77 Electrical machinery, apparatus & appliances n.e.s.	38.0%	44.6%	25.5%	20.8%	19.3%	23.4%	24.9%	25.1%	23.5%	24.6%
78 Road vehicles (including air-cushion vehicles)	20.7%	16.6%	12.7%	11.8%	15.7%	19.2%	20.5%	13.1%	15.0%	17.4%
79 Other transport equipment	0.8%	2.3%	0.7%	0.6%	0.6%	4.7%	2.8%	0.7%	0.4%	0.3%
Total	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 経済協力開発機構。

ハンガリーの主な貿易相手国は EU 諸国に大きくシフトしている。1999 年の全 EU 諸国への輸出額は同国の総輸出額の 76.1%を占めるに至っている。同時に輸入も総輸入額の 65.1%で、対 EU 諸国に対する貿易収支は 1995 年以降、黒字となっている。特にドイツは輸出入ともに最大の貿易相手国で、貿易収支は黒字にある。1999 年のドイツへの輸出は総輸出額の 38.3%を占め、また、ドイツからの輸入は総輸入額の 29.8%となっている。貿易の約 1/3 が対ドイツということになる。その一方で、貿易収支の最大の赤字は天然資源の調達先であるロシアから輸入によるところが大きい。重要なのは、米国からの輸入のシェアが一定している一方で、日本および中国からの輸入のシェアが急速に上昇している点である。これは日本企業を中心とした進出企業のうち、基幹部品等でハンガリーの周辺諸国から輸入できない製品、あるいは、非常に安価な部品等を中国から輸入しているという点にその根拠を求めることができる。

EU 諸国内では業種毎に一定の部品等を域内から調達して、かつ、その最終製品を同域内で販売する場合には、特惠関税の適用を受けることができる。この適用には輸入申告の他に特惠対象国の原産品であることを証明する 2 種類の書類（「一般特惠関税適用国用の Form A」と「EU と個別に特惠協定を結んでいる国用の EUR 1」）を必要とする。このシェア獲得のためには EU 諸国からの調達率を増やす必要があるが、そのような状況でも日本や中国からの輸入比率が多いことに注目する必要がある。

表 1.2-5 主な貿易相手国との輸出入総額に占めるシェア

			1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
輸出	EU諸国	ドイツ	23.4%	23.4%	29.0%	37.2%	36.6%	38.3%
		オーストリア	12.0%	10.7%	10.1%	11.5%	10.6%	9.9%
		イタリア	7.0%	7.9%	8.0%	6.2%	5.8%	6.0%
	CEFTA諸国	ポーランド	1.3%	1.6%	3.0%	2.7%	2.3%	2.1%
		チェコ	2.4%	2.4%	2.2%	1.7%	1.6%	1.6%
		スロヴァキア	2.4%	2.4%	1.9%	1.4%	1.4%	1.2%
		ルーマニア	0.8%	0.8%	2.1%	1.7%	1.0%	1.9%
	CIS諸国	ロシア	12.0%	11.8%	5.9%	5.1%	2.9%	1.4%
	その他の諸国	米国	3.1%	3.1%	0.2%	3.2%	4.5%	5.2%
		日本	2.7%	2.2%	0.8%	0.5%	0.4%	0.3%
		中国	0.7%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
	上記以外の諸国		32.2%	32.9%	36.7%	28.7%	32.8%	31.8%
	合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
輸入	EU諸国	ドイツ	28.2%	28.6%	23.6%	26.9%	28.2%	29.8%
		オーストリア	10.9%	10.1%	9.5%	10.6%	9.6%	9.2%
		イタリア	8.5%	8.5%	8.1%	7.4%	7.6%	7.7%
	CEFTA諸国	ポーランド	2.1%	2.6%	1.8%	1.7%	1.8%	2.1%
		チェコ	1.8%	1.6%	3.0%	2.4%	2.2%	1.9%
		スロヴァキア	1.3%	1.7%	2.4%	1.9%	1.7%	1.7%
		ルーマニア	1.9%	2.8%	0.9%	0.7%	0.5%	0.8%
	CIS諸国	ロシア	7.5%	6.4%	12.5%	9.2%	6.5%	5.3%
	その他の諸国	米国	4.0%	3.2%	3.5%	3.8%	3.9%	3.5%
		日本	0.9%	0.6%	2.2%	3.3%	3.8%	3.9%
		中国	0.1%	0.2%	1.2%	1.4%	1.7%	2.1%
	上記以外の諸国		32.8%	33.7%	31.3%	30.7%	32.5%	32.0%
	合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（資料）国際通貨基金

1.2.4 外資導入の進展

ハンガリーの移行経済プロセスで近隣の中東欧諸国との相違で特筆すべきは市場経済化前後の国内経済の停滞と財政赤字の累積を背景に外国資本の取り込みを積極的に推進したことである（但し、農地に関しては旧所有者に対して補償クーポンが支給された）。つまり、国有資産の国民への無償配分や旧所有者への配分といった他の中東欧諸国が採用した典型的な民営化手法ではなく、国内の民営化に資する流動性資金の枯渇に鑑み、外国資本の導入にその活路を見出した。同国の投資環境は①中東欧市場の確保、②EU 市

場への参入（特に 97 年以降は「EUR 1」を活用できること）、③欧州域内での生産コストの削減、④欧州中心部に位置するロケーションの良さ、⑤技術者・労働者の質の高さ、⑥政治・経済の安定、⑦世界的に低レベルの法人税（18%）、⑧欧米既進出企業の好調な業績などによりもとより良好であった。このような好条件とともに積極的な外資導入政策とが相俟って、同国の外資導入は急速に拡大したといえることができる。表 1.2-6 が示す通り、GDP と総固定資本形成に占める外国直接投資受入額のシェアは主な中欧諸国を凌駕していることに注目する必要がある。

表 1.2-6 GDP と総固定資本形成に占める外国直接投資受入額のシェア

	GDP					総固定資本形成				
	1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
ハンガリー	6.0%	2.7%	10.1%	4.4%	4.5%	32.1%	13.7%	52.8%	20.6%	20.5%
チェコ	1.9%	2.1%	4.9%	2.5%	2.4%	6.8%	7.4%	15.4%	7.7%	8.1%
ポーランド	0.7%	0.6%	0.9%	1.9%	2.1%	12.6%	12.5%	18.2%	17.6%	17.1%

（資料）国際通貨基金

1.2.5 マクロ経済における中小企業

国内総生産（GDP）に占める企業規模別の寄与率は表 1.2-7 の通りである。本表で明らかのように、大規模企業（Large Enterprise）の産出額が、過去 5 年間、GDP の 50%を越える水準にあり、大企業は国民経済を牽引する状況にあるといえることができる。また、零細企業、小規模企業および中規模企業のシェアは多少の増減は見られるものの概ね変化せずに推移しているといえることができる。

表 1.2-7 企業規模別 GDP 寄与率

	1994	1995	1996	1997	1998
Micro Enterprise	13.4%	12.8%	14.7%	14.2%	14.2%
Small Enterprise	14.1%	14.1%	13.4%	13.0%	13.8%
Medium Enterprise	21.9%	22.5%	21.7%	21.2%	21.5%
Large Enterprise	50.5%	50.7%	50.3%	51.7%	50.4%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(Source) Institute for Small Business Development (Computation based on tax Returns)

なお、本表における Micro Enterprises は従業員 9 名以下の企業（零細企業）、Small Enterprises は 10 人～49 人の従業員規模の企業（小規模企業）、Medium Enterprises は 50 人～249 人の従業員規模の企業（中規模企業）、Large Enterprises は 250 人以上の従業員規模を有する企業（大規模企業）である。

次に、企業規模別の総従業員数は表 1.2-8 の通りである。特徴的な傾向として指摘できるのは、零細企業の総従業員が逡増する一方で、大規模企業の総従業員が逡減傾向にあることである。総従業員数に占めるシェアにも同様の傾向にあり、かつ、小規模企業および中規模企業の総従業員数に若干の変化はあるものの概ね変わらないことに鑑み、大規模企業の従業員の減少分を零細企業で吸収していると考えることができる。

表 1.2-8 企業規模別総従業員数（千人）

	1994		1995		1996		1997		1998	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
Micro Enterprise	871	30.4%	957	34.6%	989	34.7%	1,009	35.5%	1,058	36.4%
Small Enterprise	355	12.4%	363	13.1%	372	13.1%	403	14.2%	429	14.7%
Medium Enterprise	555	19.4%	525	19.0%	528	18.5%	536	18.9%	556	19.1%
Large Enterprise	1,086	37.9%	918	33.2%	959	33.7%	893	31.4%	867	29.8%
	2,867	100.0%	2,764	100.0%	2,848	100.0%	2,841	100.0%	2,909	100.0%

（出所） Institute for Small Business Development (Computation based on tax Returns)

なお、本表における Micro Enterprises は従業員 9 名以下の企業（零細企業）、Small Enterprises は 10 人～49 人の従業員規模の企業（小規模企業）、Medium Enterprises は 50 人～249 人の従業員規模の企業（中規模企業）、Large Enterprises は 250 人以上の従業員規模を有する企業（大規模企業）である。

企業規模別の GDP 寄与率および総従業員数の変化から言及できるのは、大規模企業の総従業員数が逡減傾向にあるもののその GDP 寄与度には大きな変化がない。一方で、零細企業においては総従業員数の逡増がある反面でその伸長に呼応するに値する GDP 寄与度の上昇が見られないことである。大企業はわずかずつながら生産性を向上させつつあるが、零細企業は逆の傾向にある訳である。

また、企業規模別 GDP 寄与率と同総従業員数から従業員一人当たり付加価値額を推計すると表 1.2-9 の結果が得られる。本表で明らかなように、1998 年の零細企業の従業員一人当たりの付加価値額は全平均額の約 4 割の水準にある一方で、大企業の場合は平均額の約 1.7 倍にある。また、過去 5 年間、零細企業の従業員一人当たりの付加価値額はほぼ同額の水準にあるのに対し、大企業の場合は約 1.4 倍にまでなっている。5 年間の推移は中小企業においても大企業ほどの伸長が認められず、一人当たり付加価値額を見る限り、ハンガリー経済は大企業が牽引していることが分かる。

表 1.2-9 企業規模別従業員一人当たり付加価値額（百万 HUF）

	1994	1995	1996	1997	1998
Micro Enterprise	0.67	0.59	0.67	0.66	0.66
Small Enterprise	1.73	1.72	1.62	1.51	1.59
Medium Enterprise	1.72	1.90	1.84	1.86	1.91
Large Enterprise	2.03	2.45	2.35	2.72	2.87
	1.52	1.60	1.58	1.65	1.70

（出所）総付加価値額は World Bank, 2000, World Development Indicators 2000.。

その他のデータは表 1.2-7 および表 1.2-8 を使った。

さらに、ハンガリーの企業構造を EU と比較したのが、表 1.2-10 である。ハンガリーの企業構造を EU 全体と比較した場合、零細企業の占める比率が高い傾向にある。すなわち、企業数で EU 93%、ハンガリー96%、従業員数で EU 33.2%、ハンガリー36.4%である。零細企業の 1 企業当たり売上高は EU 水準の 19%、同じく従業員 1 人当たり付加価値額は同 8%、付加価値額に占める労働コストは EU 水準の 2.18 倍となっていて、生産性の低さを示している。よって、ハンガリー企業の生産性は EU 比較で大きく劣っていると言わざるを得ない。従業員 1 人当たり付加価値でみれば合計で EU 全体水準のわずか 16%である。規模別にみれば零細企業が 8%、小・中が 15%、大企業で 20%にすぎない。また、付加価値総額に占める人件費割合は 80%を越えている。ハンガリー企業が人件費以外の付加価値すなわち利益をほとんど生んでいないと言うことができる。

表 1.2-10 ハンガリーと EU 諸国との企業構造比較

		Micro Enterprise	Small Enterprise	Medium Enterprise	Large Enterprise	Total
Number of Enterprise (1,000 Enterprises)	EU	17,285	1,105	165	35	18,590
	Hungary	607	19	5	1	632
Number of Employees (1,000 Employees)	EU	37,000	21,110	15,070	38,220	111,410
	Hungary	1,058	429	556	867	2,909
Average Size of Enterprises (Number of Employees)	EU	2	20	90	1,035	6
	Hungary	2	23	111	867	5
Turnover per Enterprise (1,000,000 ECU)	EU	0.2	3	16	175	0.8
	Hungary	0.04	0.95	3.92	42.8	0.16
Value-added per Employee (1,000 ECU)	EU	30	40	50	55	40
	Hungary	2.5	6.1	7.3	11	6.5
Labor Cost per Value-added (%)	EU	38	63	60	53	53
	Hungary	83	81	80	84	82
Average Size of Enterprise	Hungary/ EU	0.87	1.13	1.23	0.84	0.77
Turnover per Enterprise	Hungary/ EU	0.19	0.32	0.24	0.24	0.2
Value-added per Employee	Hungary/ EU	0.08	0.15	0.15	0.2	0.16
Labor Cost per Value-added	Hungary/ EU	2.18	1.29	1.33	1.58	1.55

（出所） Institute for Small Business Development, 1999, State of Small and Medium Sized Business in Hungary.

（注） EU 1996 年、ハンガリー1998 年

1.3 ハンガリーにおける中小企業の構造

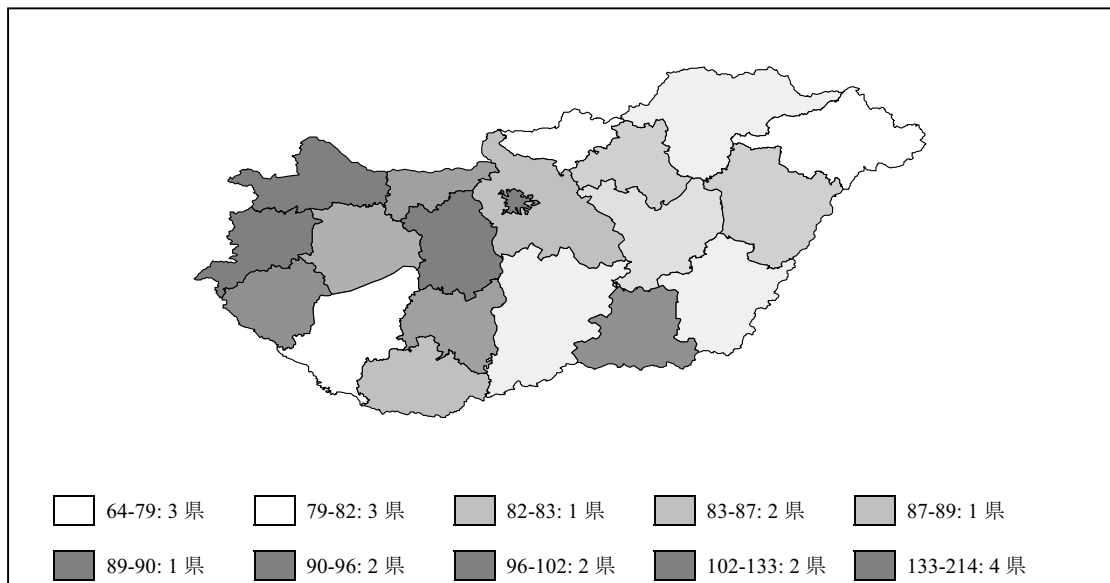
1.3.1 地域別中小企業の実態と地域格差（全産業）

ハンガリーでは後述する Eurostat の地域統計の定義および手法に基づいて 1998 年より地域毎のデータを公表している。表 1.3-1 は地域別の事業主体、域内総生産および一人当たり域内総生産を表したものである。

これによると、有限責任会社、株式会社、事業組合、合名会社および合資会社に該当する事業主体の約半数が Central Hungary 地域に集中している。特に Budapest には 40% を越える水準にある。個人事業主の約 30% が同地域に集中しており、全総生産の 40% が同地域から算出されている。Budapest の一人当たり域内総生産は全国平均の 1.86 倍に相当する。また、事業主体数が多い Southern Great Plain 地域および Northern Great Plain 地域は域内総生産や一人当たり域内総生産で低水準にある。その一方で、Western Transdanubia 地域および Central Transdanubia 地域は事業主体数は低いシェアにあるものの、域内総生産や一人当たり域内総生産では高い水準にある。

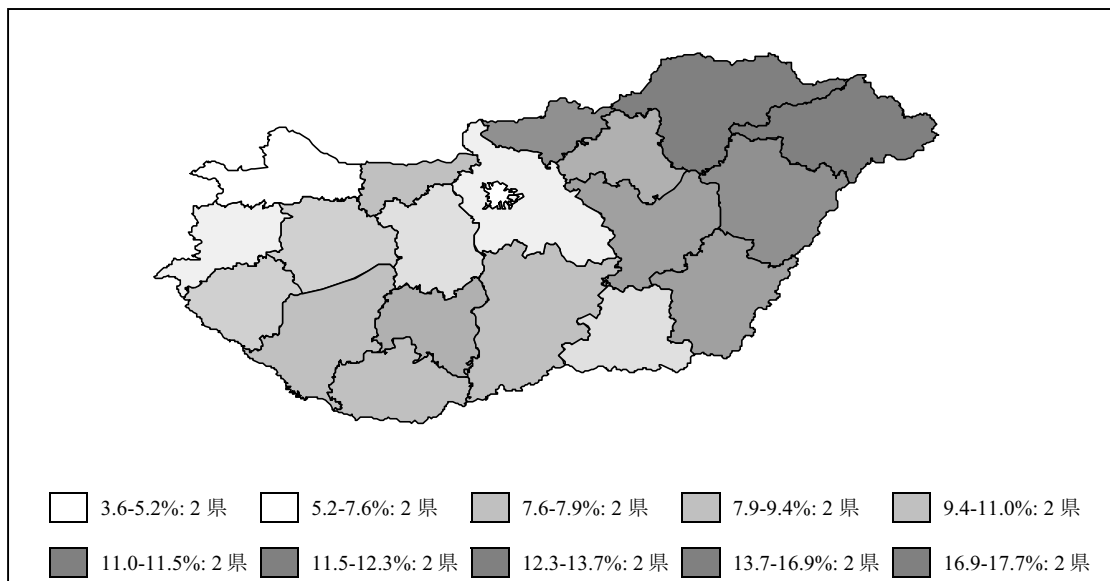
図 1.3-1 に示した通り、市場経済化以降、地域格差が大きく顕在化している。Budapest、Fejer、Gyor-Moson-Sopron、Vas、Zala および Csongrad の同国西部に位置する各県においては一人当たり GDP で同国の平均以上にあり、特に Budapest 県は同 GDP が 2 倍以上の水準（213）にある一方で、北部の Nograd 県および東部の Borsod-Abaúj-Zemplén 県では全国平均の 3 分の 2 の水準にある。さらに、失業率に関しても地域格差が大きく（図 1.3-2）、ブタペスト首都圏や西部地域の失業率が 5% を下回る県がある一方で、東部では今なお 10% を越えており、北東部に至っては 15% を越える水準にある。これは、市場経済化以降、同国が西欧諸国との経済関係が強化され、かつ、外国直接投資が同国西部地域に集中していることに起因する。政府は高失業地域への投資を促すための法人税減免や投資資金助成制度を設けて地域経済の均衡化を進めているが、政策目標に比して進展しない状況にある。

図 1.3-1 県別一人当たり GDP（全国平均＝100）（1998 年 12 月）



（資料）中央統計局

図 1.3-2 県別失業率（1998 年 12 月現在）



（資料）中央統計局

表 1.3-1 地域別企業形態別事業主体数、地域別域内総生産
および地域別一人当たり域内総生産（2000 年 3 月）

	有限責任会社 株式会社 事業組合 合名会社 合資会社		個人事業主		域内総生産		一人当たり 域内総生産	全国平均 を100とした 場合の係数
		シェア		シェア		シェア		
Budapest	131,120	40.7%	90,388	20.5%	3,437,503	34.1%	1,858	186
Pest	31,383	9.7%	45,946	10.4%	782,498	7.8%	773	78
Central Hungary	162,503	50.4%	136,334	30.9%	4,220,001	41.8%	1,474	148
Fejer	10,638	3.3%	17,790	4.0%	526,253	5.2%	1,234	124
Komaron-Esztergon	8,157	2.5%	14,611	3.3%	259,893	2.6%	838	84
Veszprem	8,403	2.6%	17,846	4.0%	301,652	3.0%	803	81
Central Transdanubia	27,198	8.4%	50,247	11.4%	1,087,798	10.8%	978	98
Gyor-Moson-Sopron	11,940	3.7%	22,180	5.0%	511,107	5.1%	1,204	121
Vas	5,567	1.7%	11,666	2.6%	312,337	3.1%	1,162	117
Zala	7,781	2.4%	15,308	3.5%	267,246	2.6%	901	90
Western Transdanubia	25,288	7.8%	49,154	11.1%	1,090,690	10.8%	1,102	111
Baranya	12,286	3.8%	17,215	3.9%	316,250	3.1%	783	79
Somogy	7,321	2.3%	15,004	3.4%	228,576	2.3%	686	69
Tolna	5,180	1.6%	11,129	2.5%	211,849	2.1%	861	86
Southern Transdabubia	24,787	7.7%	43,348	9.8%	756,675	7.5%	770	77
Borsod-Abauj-Zemplen	13,857	4.3%	22,822	5.2%	507,919	5.0%	690	69
Heves	5,671	1.8%	13,687	3.1%	236,008	2.3%	726	73
Nograd	3,552	1.1%	7,903	1.8%	123,429	1.2%	565	57
Northern Hungary	23,080	7.2%	44,412	10.1%	867,356	8.6%	678	68
Hajdu-Bihar	12,419	3.9%	21,043	4.8%	410,947	4.1%	754	76
Jasz-Nagykun-Szolnok	7,239	2.2%	15,457	3.5%	299,132	3.0%	720	72
Szabolcs-Szatmar-Bereg	9,625	3.0%	21,276	4.8%	324,406	3.2%	567	57
Northern Great Plain	29,283	9.1%	57,776	13.1%	1,034,485	10.3%	675	68
Bacs-Kisjun	12,390	3.8%	23,483	5.3%	381,693	3.8%	713	72
Bekes	6,270	1.9%	15,989	3.6%	274,084	2.7%	691	69
Csongrad	11,352	3.5%	20,974	4.7%	374,652	3.7%	889	89
Southern Great Plain	30,012	9.3%	60,446	13.7%	1,030,429	10.2%	761	76
外国企業	70	0.0%	88	0.0%	-	-	-	-
合計または平均	322,221	100.0%	441,805	100.0%	10,087,434	100.0%	997	100

（資料）中央統計局

事業主体数は2000年3月の実数。域内総生産および一人当たり域内総生産は1998年の実数。

単位：域内総生産（百万フォリント）。一人当たり域内総生産（千フォリント）。

1.3.2 企業規模別にみた中小企業の現状（全産業）

従業員規模別の企業数は、下表で示した通り、従業員 11 人未満の企業数が 93.3%を占めている。

Country, Capital, Region	Less than 11 persons	11-20 persons	21-50 persons	51-300 persons	More than 300persons
総計比	93.3%	2.8%	2.1%	1.5%	0.3%

（総計比は各従業員規模の企業数を企業総数で除した。）

（資料）中央統計局。

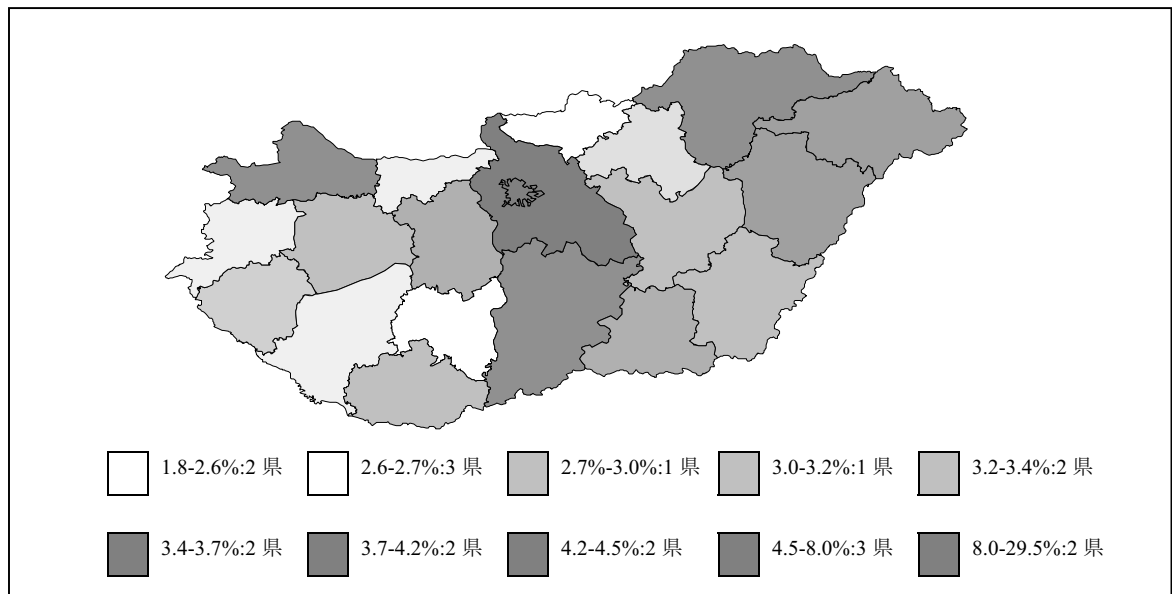
従業員規模別企業数を県別に集積状況を見ると、表 1.3-2 の通り、どの企業規模の企業もブタペストに集中している状況が分かる。また、ブタペスト以外の集積では、従業員規模が 21 人－50 人の企業および 51 人－300 人の企業の双方で、中部の Pest および Bacs-Kislum、北西部の Gyor-Moson-Sopron、北東部の Borsod-Abauj-Zemlem の 5 県に集中していることが分かる。他方、これら企業の集積が少ないのは北部の Kamaron-Esztergon および Nograd、西部の Vas、南西部の Somogy および Tolna であり、規模に関係なく、これら諸県の企業集積は少ないことが分かる。

表 1.3-2 県別従業員規模別企業数の割合（1998 年）

Country, Capital, Region	Less than 11		11-30		21-50		51-300		More than 300		Total	
		Share		Share		Share		Share		Share		Share
Budapest	126,920	42.4%	3,125	34.7%	2,015	29.5%	1,190	25.1%	278	31.2%	133,528	41.6%
Pest	27,523	9.2%	776	8.6%	547	8.0%	332	7.0%	49	5.5%	29,227	9.1%
Fejér	9,482	3.2%	304	3.4%	256	3.7%	181	3.8%	48	5.4%	10,271	3.2%
Komárom-Esztergom	7,632	2.5%	264	2.9%	186	2.7%	135	2.8%	31	3.5%	8,248	2.6%
Veszprém	7,411	2.5%	257	2.9%	218	3.2%	155	3.3%	35	3.9%	8,076	2.5%
Győr-Moson-Sopron	10,484	3.5%	376	4.2%	307	4.5%	243	5.1%	48	5.4%	11,458	3.6%
Vas	4,798	1.6%	200	2.2%	186	2.7%	161	3.4%	35	3.9%	5,380	1.7%
Zala	7,195	2.4%	203	2.3%	206	3.0%	146	3.1%	23	2.6%	7,773	2.4%
Baranya	11,598	3.9%	313	3.5%	234	3.4%	210	4.4%	30	3.4%	12,385	3.9%
Somogy	7,004	2.3%	249	2.8%	181	2.6%	137	2.9%	24	2.7%	7,595	2.4%
Tolna	4,487	1.5%	197	2.2%	147	2.1%	138	2.9%	16	1.8%	4,985	1.6%
Borsod-Abauj-Zemplén	12,737	4.3%	407	4.5%	362	5.3%	227	4.8%	59	6.6%	13,792	4.3%
Heves	4,805	1.6%	243	2.7%	188	2.7%	130	2.7%	17	1.9%	5,383	1.7%
Nógrád	3,108	1.0%	156	1.7%	122	1.8%	82	1.7%	13	1.5%	3,481	1.1%
Hajdú-Bihar	11,085	3.7%	327	3.6%	292	4.3%	236	5.0%	41	4.6%	11,981	3.7%
Jász-Nagykun-Szolnok	6,440	2.2%	258	2.9%	235	3.4%	212	4.5%	31	3.5%	7,176	2.2%
Szabolcs-Szatmár-Bereg	8,836	3.0%	318	3.5%	286	4.2%	178	3.8%	21	2.4%	9,639	3.0%
Bács-Kiskun	11,222	3.7%	446	4.9%	362	5.3%	274	5.8%	32	3.6%	12,336	3.8%
Békés	5,500	1.8%	254	2.8%	241	3.5%	186	3.9%	22	2.5%	6,203	1.9%
Csongrád	11,152	3.7%	344	3.8%	270	3.9%	192	4.0%	38	4.3%	11,996	3.7%
Total	299,419	100.0%	9,017	100.0%	6,841	100.0%	4,745	100.0%	891	100.0%	320,913	100.0%

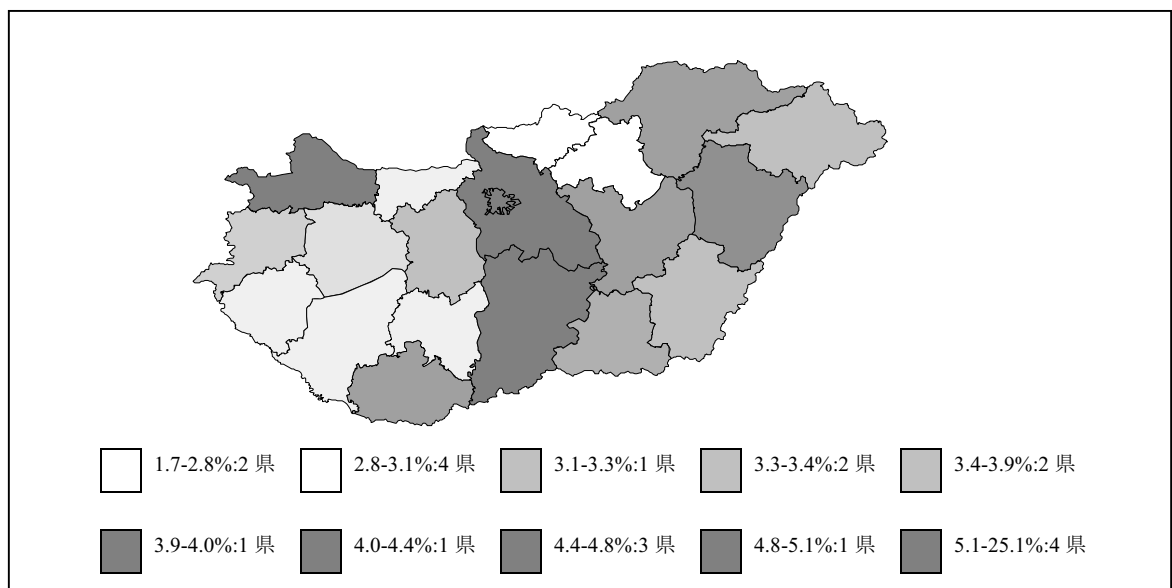
（資料）中央統計局。なお、中央統計局の元データに相違があるため、本表と表 1.3-1 の企業総数は合致していない。

図 1.3-3 従業員 21 人以上 50 人以下の企業の県別集積状況（1998 年）



（資料）中央統計局

図 1.3-4 従業員 51 人以上 300 人以下の企業の県別集積状況（1998 年）



（資料）中央統計局

1.3.3 業種別にみた中小企業の現状（製造業）

全雇用数に占める製造業の雇用の割合は 27.6%である。製造業での雇用者数のシェアを分類毎に見ると、表 1.3-3 の通り、「機械・機器」が 28.5%を占めて、最大の雇用数となっている。同時に、「繊維、衣服、毛皮製衣服・身の回り品」が 18.9%、「食料品、飲料、たばこ」が 18.1%となっている。

地域別に全雇用数に占める製造業雇用数を見ると、Western Transdanubia 地域および Central Transdanubia 地域が順に 41.9%、40.2%を越える水準にある。Western Transdanubia 地域は「機械・機器」および「繊維、衣服、毛皮製衣服・身の回り品」の雇用数が際だって高い水準にある。また、Central Transdanubia 地域では「機械・機器」、「鉄鋼、金属製品」および「非鉄金属」の雇用数が高い水準にある。その一方で、Central Hungary 地域の全雇用数に占める製造業雇用数は 20%を下回る水準にある。

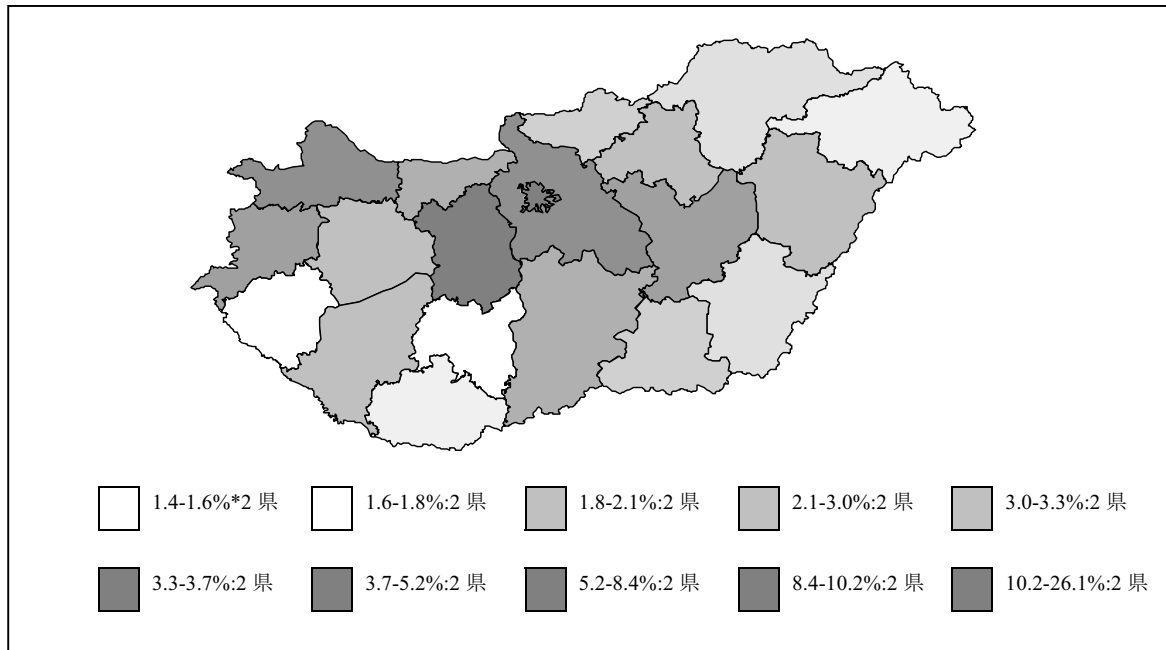
表 1.3-3 地域別製造業別雇用者数（1998 年）

	食料品、飲料、 たばこ	繊維、衣服、毛 皮製衣服・身の 回り品	木材・木製品、 パルプ・紙、印 刷、出版	石油製品、化学 製品、ゴム製品	非鉄金属	鉄鋼、金属製品	機械・機器	貴金属・楽器・ 玩具他、リサイ クル	製造業雇用数	全雇用数
Budapest	17,862 2.1%	21,772 2.5%	13,979 1.6%	34,828 4.0%	2,912 0.3%	8,679 1.0%	48,928 5.6%	4,454 0.5%	153,414 17.7%	867,647
Pest	9,024 7.2%	3,228 2.6%	1,934 1.5%	5,407 4.3%	1,746 1.4%	3,022 2.4%	15,654 12.4%	1,166 0.9%	41,181 32.8%	125,739
Central Hungary	26,886 2.7%	25,000 2.5%	15,913 1.6%	40,235 4.1%	4,658 0.5%	11,701 1.2%	64,582 6.5%	5,620 0.6%	194,595 19.6%	993,386
Fejer	4,000 4.3%	2,205 2.3%	766 0.8%	2,992 3.2%	742 0.8%	11,255 12.0%	19,052 20.3%	534 0.6%	41,546 44.2%	94,015
Komaron-Esztergon	7,386 11.3%	1,185 1.8%	2,566 3.9%	2,080 3.2%	2,045 3.1%	1,640 2.5%	7,729 11.9%	109 0.2%	24,740 38.0%	65,190
Veszprem	3,486 4.6%	3,338 4.4%	1,415 1.9%	5,174 6.8%	4,462 5.9%	3,831 5.1%	5,664 7.5%	853 1.1%	28,223 37.3%	75,737
Central Transdanubia	14,872 6.3%	6,728 2.9%	4,747 2.0%	10,246 4.4%	7,249 3.1%	16,726 7.1%	32,445 13.8%	1,496 0.6%	94,509 40.2%	234,942
Gyor-Moson-Sopron	8,204 7.6%	10,068 9.4%	1,423 1.3%	3,022 2.8%	2,036 1.9%	3,142 2.9%	16,782 15.6%	1,585 1.5%	46,262 43.1%	107,353
Vas	3,345 4.9%	12,542 18.3%	1,681 2.5%	3,140 4.6%	180 0.3%	609 0.9%	10,932 16.0%	1,028 1.5%	33,457 48.9%	68,436
Zala	4,579 7.5%	4,961 8.2%	1,776 2.9%	260 0.4%	2,132 3.5%	944 1.6%	2,707 4.5%	1,942 3.2%	19,301 31.7%	60,794
Western Transdanubia	16,128 6.8%	27,571 11.7%	4,880 2.1%	6,422 2.7%	4,348 1.8%	4,695 2.0%	30,421 12.9%	4,555 1.9%	99,020 41.9%	236,583
Baranya	4,779 6.1%	5,811 7.5%	1,062 1.4%	577 0.7%	1,616 2.1%	1,319 1.7%	2,931 3.8%	890 1.1%	18,985 24.4%	77,842
Somogy	3,663 5.9%	3,214 5.2%	1,199 1.9%	432 0.7%	321 0.5%	1,222 2.0%	6,151 9.9%	86 0.1%	16,288 26.2%	62,178
Tolna	1,759 3.5%	6,818 13.7%	465 0.9%	303 0.6%	194 0.4%	1,890 3.8%	2,552 5.1%	96 0.2%	14,077 28.2%	49,882
Southern Transdanubia	10,201 5.4%	15,843 8.3%	2,726 1.4%	1,312 0.7%	2,131 1.1%	4,431 2.3%	11,634 6.1%	1,072 0.6%	49,350 26.0%	189,902
Borsod-Abaúj-Zemplen	5,659 4.3%	5,682 4.4%	816 0.6%	8,899 6.8%	2,826 2.2%	8,310 6.4%	3,359 2.6%	841 0.6%	36,392 27.9%	130,512
Heves	4,354 7.7%	1,420 2.5%	393 0.7%	395 0.7%	1,405 2.5%	2,291 4.1%	6,270 11.1%	370 0.7%	16,898 29.9%	56,545
Nograd	1,208 3.4%	2,339 6.6%	337 0.9%	262 0.7%	2,268 6.4%	2,320 6.5%	4,961 13.9%	187 0.5%	13,882 38.9%	35,691
Northern Hungary	11,221 5.0%	9,441 4.2%	1,546 0.7%	9,556 4.3%	6,499 2.9%	12,921 5.8%	14,590 6.6%	1,398 0.6%	67,172 30.2%	222,748
Hajdu-Bihar	9,982 9.3%	8,619 8.0%	1,656 1.5%	2,052 1.9%	149 0.1%	795 0.7%	6,243 5.8%	1,024 1.0%	30,520 28.4%	107,296
Jász-Nagykúnszabolcs	4,064 5.4%	5,824 7.7%	1,482 2.0%	1,249 1.7%	453 0.6%	1,522 2.0%	9,815 13.0%	688 0.9%	25,097 33.3%	75,446
Szabolcs-Szatmár-Bereg	5,960 7.3%	5,252 6.4%	930 1.1%	3,907 4.8%	475 0.6%	1,455 1.8%	3,323 4.1%	488 0.6%	21,790 26.7%	81,754
Northern Great Plain	20,006 7.6%	19,695 7.4%	4,068 1.5%	7,208 2.7%	1,077 0.4%	3,772 1.4%	19,381 7.3%	2,200 0.8%	77,407 29.3%	264,496
Bács-Kiskun	7,440 8.3%	8,033 8.9%	2,537 2.8%	1,596 1.8%	89 0.1%	1,514 1.7%	6,876 7.6%	1,128 1.3%	29,213 32.5%	89,898
Békés	5,854 8.5%	5,650 8.2%	1,217 1.8%	511 0.7%	2,346 3.4%	1,187 1.7%	3,575 5.2%	1,351 2.0%	21,691 31.6%	68,631
Csongrád	6,915 8.0%	6,645 7.7%	348 0.4%	1,793 2.1%	2,768 3.2%	1,684 1.9%	3,954 4.6%	1,509 1.7%	25,616 29.6%	86,558
Southern Great Plain	20,209 8.2%	20,328 8.3%	4,102 1.7%	3,900 1.6%	5,203 2.1%	4,385 1.8%	14,405 5.9%	3,988 1.6%	76,520 31.2%	245,087
%：全雇用数の割合	119,523 5.0%	124,606 5.2%	37,982 1.6%	78,879 3.3%	31,165 1.3%	58,631 2.5%	187,458 7.9%	20,329 0.9%	658,573 27.6%	2,387,144
%：製造業雇用数の割合	18.1%	18.9%	5.8%	12.0%	4.7%	8.9%	28.5%	3.1%	100.0%	

（資料）中央統計局

本調査の対象業種である機械・機器分野の集積状況は図 1.3-5 の通りである。機械・機器製造業の分野では、他の企業集積と同様に Budapest、Gyor-Moson-Sopron および Pest における集積が大きいものの、Fejer が特に本分野で多く集積が認められることに注目する必要がある。

図 1.3-5 機械・機器製造業の県別集積の状況（1998 年）



（資料）中央統計局

1.4 中小企業統計の整備状況と課題

中小企業統計の整備状況と課題を把握するためには、①EU 統合に向けた定義と手法の統一および②地域統計の整備の 2 点から把握する必要がある。

1.4.1 EU 統合に向けた定義と手法の統一

ハンガリーの統計整備に関しては、特にEU 統合に向けた定義と手法の統合を念頭に置き、かつ、市場経済化直後の統計基準（Hungary Statistical Standard）の確立の経験を踏まえ、概ね順調に推移している。これは、中東欧諸国内における統計面での中核を担ってきた経緯もあり、また、かねてより国際連合の統計部門に人材を派遣してきた経験を活かし、市場経済化以前から東西双方の定義と手法に基づいて統計を整備してきたことが重要であると言える。現在の計画では 2002 年までにEU 統合に向けた定義と手法の統一を完了することとなっている。この点に関しては、加盟に向けたEU 評価レポートでも順調に推移しているとの評価を得ていることでも明らかである。

ただ、定義と手法の統一から派生する問題点として、(1)農林業分野での統計整備の遅延、(2)貿易統計の収集方法、および(3)企業統計の収集方法の 3 点をあげることができる。

(1) 農林業分野の統計調査は農業地域開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development）が管轄しているが、中小企業統計に関しては後述する企業登録から得られる企業に依拠しており、この分野独自のアンケート調査はこれまで行われてこなかった。アンケート調査は 2000 年に導入されることとなっているが、未だ進捗状況は明らかになっていない。

(2) 貿易統計は、現在、税関当局から得られた税関申告書を基礎としたデータのみを経済省（Ministry of Economic Affairs）が取りまとめることのみに終始している。貿易統計の管轄に関しては管轄を中央統計局に移管して整備を進める計画もあるが、未だ最終的な結論に至っていない。

(3) 中小企業統計の収集方法に関しては以下の 3 つの問題点を指摘する必要がある。

a) 指摘すべきは企業分類の改編が頻繁に行われた結果、公表資料から歴史的な経緯を捉えることが難しくなっている。

既述したように、1980年代の自己資本の私有化政策を把握するために導入された企業分類は企業規模を以下の4つに分類していた。

【1989年統計からの企業規模別分類】

	I	II	III	IV
企業規模（従業員数）	4-20	21-50	51-300	301以上

よって、企業規模が3名以下の中小企業に関してはデータを整理していなかったこととなる。市場経済化以降の個人事業主の急増に基づいてこれらの動向を把握する必要性から、92年からは以下の5分類でデータが公表されることとなった。

【1992年統計の企業規模別分類】

	I	II	III	IV	V
企業規模（従業員数）	0-10	11-20	21-50	51-300	301以上

さらに、Eurostatの中小企業分野での統計整備との整合性を確保する観点から、1998年より11分類で統計処理を行っており、1999年の公表資料から以下のデータを入手することが可能となっている。

【1998年統計の企業規模別分類】

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI
企業規模（従業員数）	0	1-4	5-9	10-19	20-49	50-99	100-249	250-299	300-499	500-999	1000以上

これらの企業規模別分類の改編は過去に遡って分析を行う体制が整っていないために、過去からの正確な経緯が把握できない状況にある。

- b) ハンガリーの中小企業統計の基本データの入手方法が企業登録に依拠している点。かねてよりハンガリーでは設立に伴う企業登記を地方政府、国税庁、中央統計局、商工会議所および社会保険局の5ヶ所に個別に行う必要があった。しかし、個人事業主の場合、1995年以降、事業ライセンスを取得するために商工会議所に登記を行うことが義務づけられた。同時に、商工会議所は個人事業主の登記に関するワン・ストップ・ウインドウとして機能し、商工会議所に登記すれば国税局、中央統計局および社会保険局に必要な企業情報が自動的に通知される仕組みとなっていた。（但し、商工会議所への強制的な登録と手続き費用の支払いに対する諸議論の結果、

2000 年 11 月からは商工会議所の機能を身分証明書やパスポートを発給する内務省（Ministry of Interior）の文書局（Document Office）が担当することとなっている）。他方、個人事業主以外の企業では、1997 年以降、企業登記局が上記 3 局に企業情報を通知することとなっている。つまり、企業にとっては同局がワン・ストップ・ウインドウとして機能している。

この制度で問題となるのは、国税局以外の機関は登記の時点でのデータを入力して企業動向を把握することが可能となるが、市場経済化に伴う企業の動向、特に倒産した企業や休眠中の企業を正確に把握することが、制度上、難しいこととなる。既述した稼働中の企業とは、国税局に法人税を申告・納入した企業のうち、支払った税の還付を受けた企業として定義されている。ハンガリーでは法人税の過少申告に対する重加算税の料率が高く、それを避けるために申告額より多めに税を納入することが通例となっている。稼働中の企業動向を把握するためには国税庁のデータが有効ではあるが、還付は申告後の納入年度の翌年に行われるため、データの公表までには少なくとも 2 年が必要な状況にある。このようなデータ公表の遅れを前提とした実態の把握で適切な政策・制度の立案・実行が可能かどうかということが問題となる。

c) 中小企業動向調査の統計方法。

現在は国税局から得る法人税の還付先製造業企業に対して中央統計局が事業所統計調査を行ってその中小企業の実態を把握することとなっている。事業所統計は 8 種類である。その内容は以下の通りである。

1) 月次統計

月次統計は「Monthly Data of Industrial Statistics」と「Monthly Data of Industrial Statistics (Simplified Survey)」の 2 種である。その概要は以下の通りである。

①Monthly Data of Industrial Statistics

(1) 「従業員 50 名以上の全鉱業・工業・エネルギー業」

(2) 質問項目： ①売上額

②財・サービスの購入額

③下請企業からの財・サービスの購入

④自己勘定に積み上げられる生産額

⑤最終製品の在庫状況

⑥注文の状況 等

②Monthly Data of Industrial Statistics (Simplified Survey)

(1) 「従業員 5-49 名の抽出鉱業・工業・エネルギー業」

(2) 質問項目： ①売上額

②財・サービスの購入額

③下請企業からの財・サービスの購入

④自己勘定に積み上げられる生産額

⑤最終製品の在庫状況

⑥注文の状況 等

2) 四半期統計

四半期統計は「Quarterly Data of Performance Statistics」と「Quarterly Data of Investment Statistics」の 2 種である。その概要は以下の通りである。

①Quarterly Data of Performance Statistics

(1) 「従業員 50 名以上の全企業」（但し、金融業は除く）

(2) 質問項目： ①売上額

②財・サービスの購入額

③下請企業からの財・サービスの購入

④自己勘定に積み上げられる生産額

⑤在庫（製品）

⑥在庫（原材料等）

⑦原材料・エネルギー・サービスの購入額 等

②Quarterly Data of Investment Statistics

(1) 「従業員 50 名以上の全企業」および「従業員 5-49 名の抽出企業」

(2) 「質問項目」： ①建物（新規・中古）

②機械・機器（新規・中古）

③車輛（新規・中古）

④輸入機械・機器（新規）

⑤輸入車輛（新規）

⑥農場・森林

⑦動物

⑧土地・非生産固定資産 等

3) 年次統計

年次統計は「Annual Survey of Performance Statistics」、「Annual Simplified Survey of Performance Statistics」、「Annual Survey of Investment Statistics」および「Annual Simplified Survey of Investment Statistics」の4種である。その概要は以下の通りである。

①Annual Survey of Performance Statistics

(1)「従業員 50 名以上の全企業」（但し、金融業を除く）

(2)質問項目： ①受領項目

②投入項目

③税金・補助金

④補完データ

⑤在庫

⑥研究開発

⑦セクター別売上高

⑧売上高に占める企業活動の割合

⑨固定資産（有形資産・無形資産の簿価）

⑩国内拠点数 等

②Annual Simplified Survey of Performance Statistics

(1)「従業員 20-49 名の全企業」および「従業員 5-19 名の抽出企業」（但し、建設業・金融業を除く）

(2)質問項目： ①受領項目

②投入項目

③補完データ

④セクター別売上高

⑤売上高に占める企業活動の割合

⑥固定資産（有形資産・無形資産の簿価）

⑦国内拠点数 等

③Annual Survey of Investment Statistics

(1)「従業員 50 名以上の全企業」

(2)質問項目：

- ①自己利用の有形資産の購入・資本化（新規）（但し、改造・改善・修復を含む）
- ②中古有形資産の購入・売却
- ③有形資産の資本移転
- ④リース
- ⑤長期貸借
- ⑥無形資産
- ⑦地域別（県別）の新規有形資産の購入
- ⑧投資内容別の投資（国内・輸入別）
- ⑨機械・機器・車輛別の投資（国内・輸入別） 等

④Annual Simplified Survey of Investment Statistics

(1)「従業員 20-49 名の全企業」（金融業を除く）および「従業員 10-49 名の全金融業および従業員 5-9 名の抽出金融業」

(2)質問項目： ①自己利用の有形資産の購入・資本化（新規）（但し、改造・改善・修復を含む）

- ②中古有形資産の購入・売却
- ③有形資産の資本移転
- ④リース
- ⑤長期貸借
- ⑥無形資産
- ⑦地域別（県別）の新規有形資産の購入 等

ハンガリーの工業統計は月次、四半期、年次にわたって実施されており、かつ、調査内容も工業分野の実態のみならず、その動態や投資動向も把握し得るものであり、従業員の給与関連項目や機械・機器設備の稼働状況、生産量等の欠落を除いては十分なものである。ただ、市場経済化に伴う企業の設立ラッシュがあるとしても 10 年が経過した現段階で事業所全体を把握することは企業の全体像を把握し、かつ、各種の統計調査の基礎となるという視点からも必要不可欠であることを考えると、企業全体の動向を把握するための事業所統計の未整備は大きな問題を孕んでいる。また、基本データの収集・加工が中央統計局に、また、稼働企業の実態を国税局にそれぞれ依存している状況にあり、既述した政策・制度の形成

プロセスでの経済省としての活用利便性と透明性の確保を考慮に入れると、不具合が生じていると言わざるを得ない。さらに、さらに、稼動している事業主体の95%以上が9名以下の零細企業であることに鑑み、サンプル調査では統計的な有意水準を確保し得ることは明らかであるとしても、製造業分野での中小企業の実態を把握するためには4名以下の雇用規模の事業主体の動向を把握する必要がある。

1.4.2 地域統計の整備

かねてよりハンガリーの地域開発と地域政策は農業地域開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development）が担当している。ただ、Eurostat が求める地域統計は中央統計局が整備することとなっている。よって、農業地域開発省と中央統計局を中心とする機関を越えた関係者が委員会を組成して地域統計の整備を行っている。

Eurostat の地域統計は NUTS（Nomenclature des Unites Territoriales Statistiques）により、以下の5つの段階（レベル）で整備することとなっている。

第1レベル：マクロ地方レベル（Macro Regional Level）

第2レベル：地方レベル（Regional Level）

第3レベル：県レベル（County Level or Administrative Level）

第4レベル：地域レベルⅠ（Smaller Regional Area）

第5レベル：地域レベルⅡ（Town and Village）

このうち、Eurostat ではデンマークやアイルランドのような小国では第1レベルは省略されてきた。ハンガリーでもこの前例が適用されており、一国全体でひとつのマクロ地方レベルと見なされている。また、第3レベルから第5レベルの統計は旧体制時代からも整備されてきた。よって、市場経済化以降の地域統計の整備のための最大の課題は第2レベルをどのように設定するかという点にあった。既述した委員会としては、1)政治的な合意を形成しつつ、2)既存の統計を活用し、かつ、3)第3レベルである県を分割しないとの立場をもって、7つの地方を確定した。1996年に基本的なコンセプトをEurostatに通知したものの、政治的な合意には時間を費やすために時間を要し、現在の「計画のための地域統計（Statistical Regions for Planning）」は1998年に発効し、それ以降は7つの地域統計が公表されるに至った。

整備された地域統計から得られる課題として指摘すべきは、当然のことながら社会的・経済的に完全な地域統計を確立することは困難であることは明らかであるとしても、地域としての同一性・類似性の確保に多少の課題を有する点である。

1.5 ハンガリー経済と中小企業の特徴

1) マクロ経済パフォーマンスの歪み

ハンガリー経済は、1989 年の市場経済化以降、いわゆる「転換リセッション」を経て、1994 年以降は成長基調にある。特に OECD に加盟以降、他の中欧諸国との比較においても、成長率および鉱工業生産ともに堅調で、かねてよりの課題であった消費者物価上昇率も鎮静化の方向にある。これに伴い、懸案となっていた公定歩合も、順次、逡減の方向にある。他方、課題として残存するのは未だ 10%前後の水準にある失業率と恒常的な赤字にある貿易収支である。特に貿易に関しては、輸出入ともに急伸の状況にあり、同収支は改善の方向にはない。

2) 低い零細企業の生産性

失業率の改善に伴って雇用者数は逡増の状況にあるが、従業員数別の企業動向を見ると規模別に大きな乖離が見られる。すなわち、大規模企業では雇用者数の減少が見られるものの付加価値額のシェアは増加の方向にある一方で、零細企業では雇用者が増加するものの付加価値額のシェアは減少にある。小規模企業および中規模企業の雇用者数が逡増であることを考え併せると、大規模企業の雇用数の減少を零細企業が吸収している。他方、1998 年の零細企業の企業規模別の一人当たり付加価値額は同平均額の 4 割程度であり、大企業との比較においても 23%の水準にあり、零細企業の生産性は極めて低位にある。さらに、EUの零細企業の付加価値に占める人件費はハンガリーの 2.18 倍の水準にある。ハンガリーの零細企業では付加価値の 83%が人件費で占められており、このことから利潤は極めて低い水準であることが分かる。

3) 地域格差の問題

県別の域内総生産や失業率からも明らかなように、市場経済化の進展に伴う経済の拡大が国土全体に浸透しているのではなく、むしろ格差の顕在化の方向にある。大別すると、同国の中部および西部では経済の好転が見られる一方で、東部では停滞の傾向にある。一人当たりの域内総生産の格差は 3 倍以上となっており、その格差は拡大の方向にあると考えられる。

4) 中小企業統計の整備

ハンガリーの工業統計は月次、四半期、年次にわたって実施されており、かつ、調査内容も工業分野の実態のみならず、その動態や投資動向も把握し得るものであり、従業員の給与関連項目や機械・機器設備の稼働状況、生産量等の欠落を除いては十分なものであると考える。ただ、市場経済化の進展に伴う事業所統計の未整備やデータの収集・活用に関する制度・手法の課題、さらに、中小企業統計の未成熟がある。

5) ベンチマークの欠如

ハンガリーの中小企業の多くが市場経済化以降に設立されており、また、国際的な会計基準を採用しているこれら企業も少なく、未だ経営基盤が確立されていない状況にある。中小企業の経営に関しては、収益性、効率性、安全性、生産性、成長性といった経営指標をベンチマークとして経営基盤を確立する必要がある。現段階ではこのような国全体の経営指標に関する調査がない。